

○基本情報

記載日	平成28年9月26日		
団体名	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局
設立目的	神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

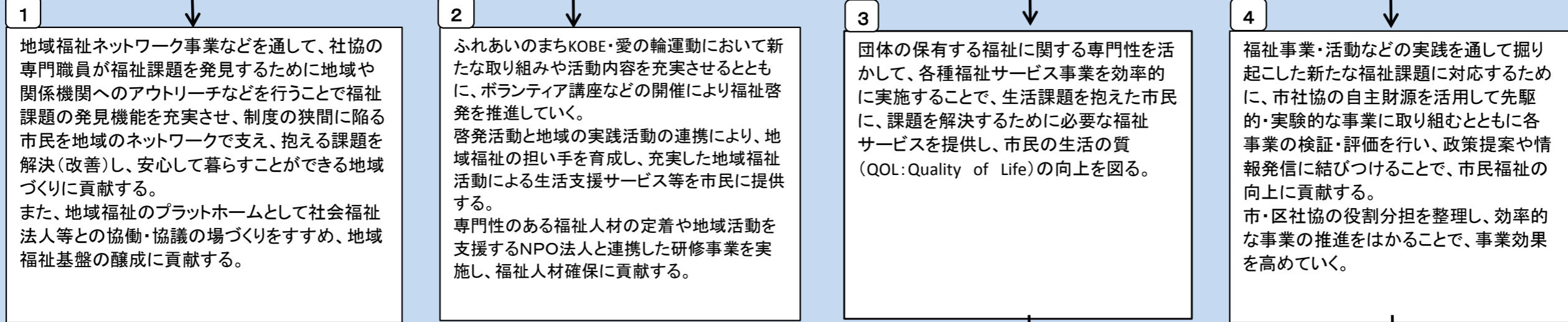
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	「公共性」と民間非営利組織としての「自主性」という2つの側面を有する特性を十分に発揮し、これまでの事業実施により蓄積されたノウハウを活かした専門的サービスを実施するなど、市内社会福祉施設の連携の要として公民協働の地域福祉の推進を図っていく。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>福祉課題の発見、制度のはざまや枠外にある市民ニーズを受け止め、各区社会福祉協議会間の連絡調整を図るとともに、地域活動とのコーディネートを行う。</li> <li>災害支援といった新しいニーズに対応したボランティア活動や愛の輪運動の推進、福祉人材の育成と福祉啓発の発展</li> <li>子育て支援、高齢者の地域生活支援、障害者の自立と社会参加において、専門性を活かし、民間ではできない福祉サービス事業の実施と組織づくりを行う</li> <li>新たな福祉課題に対する政策提案</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 「(仮称)“こうべ”の市民福祉総合計画2020」において計画を推進する主体の一つとして位置づけられ、地域福祉の核となる団体として地域福祉のコーディネート力、調整力を発揮していくことが記載されている。</p>

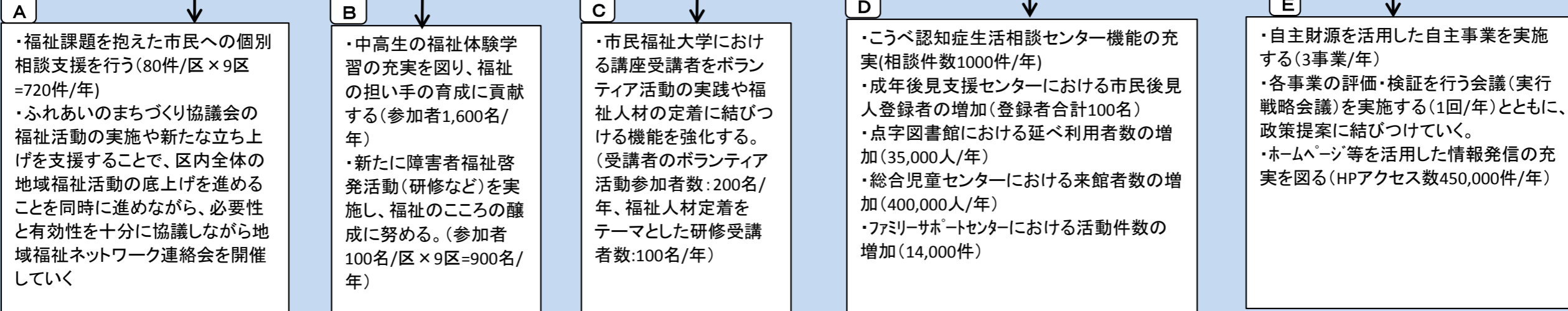
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



## 平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年8月31日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	1-A	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 6)
H29事業目標	福祉課題を抱えながらも適切な相談に結びついていない市民の相談が区社協に入るよう、民生委員児童委員やふれあいのまちづくり協議会をはじめとする地域住民や専門職等に事業内容や「気づき」を伝えること等の啓発を行い、個別相談支援を行っていく。(80件/区×9区=720件/年)		
H29実績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人や民生委員、関係機関等からの相談に基づき691件(達成率:96%)の福祉課題を把握し、それらの課題に対して、地域住民、関係機関等と連携しながら、4,854回の支援を行った。</li> <li>啓発活動として、事業を解りやすく紹介するパンフレットの作成と配布を行い、また、各区単位で「地域福祉ネットワーク事業報告会」を主に民生委員児童委員を対象に開催することで、「気づき」からの相談、理解者・協力者も増えた。</li> <li>困難ケースが増える中、行政、専門職、地域とのネットワークで世帯を支援するための会議を95回開催し、包括的な支援に努めた。</li> </ul>		評価
			S A B C
H30事業目標	地域社会から孤立している方が「地域住民に気にかける」こと、「地域社会の一員として何らかの役割をもつ」こと等に取り組むことで、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを社協の総合力ですすめて行く。(約20地域)		
評価担当者	地域支援部(くらし支援課長) 鎌田 あかね		

事業No.	2-B	主要事業(様式1-3)との関わり	なし
H29事業目標	平成29年度参加者は約10%増の1,700名を目標とする。体験学習を振り返るワークショップは約2倍の20名の参加を目指す。		
H29実績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉体験学習(ワークキャンプ)参加者は、平成28年度参加者1,553名に対し、平成29年度は参加者1,660名で、107名・約7%増加した。目標の10%増には達しなかったが、ちらし・ポスター作成等において工夫を行い、生徒数が減少するなか一定の成果が表れたものと考えられる。</li> <li>ワークショップの29年度参加者は30名で、目標の1.5倍の参加があった。</li> </ul>		評価
			S A B C
H30事業目標	福祉体験学習(ワークキャンプ)参加者は1,700名を目標とする。ワークショップは引き続き30名の参加を目指す。		
評価担当者	地域支援部(広報交流課長) 唐津 史朗		

## 平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年8月31日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	2-C	主要事業(様式1-3)との関わり	なし
H29事業目標	講座受講者をボランティア活動の実践に結びつける機能を強化するとともに、社会福祉施設従事者のキャリアアップと定着に向けた研修再編を行う。(①受講者のボランティア活動数:250名/年 ②福祉人材定着をテーマとした受講者数300名/年)		
H29実績評価	①平成28年度ボランティア養成講座(7講座)の受講者(193名)に対してアンケートを実施した(回答率53%)。回答者の56%が活動中との結果を得た。また、区社協ボランティアセンターのボランティア登録者(個人)は、平成29年度末時点3,121人、前年度比567人の増であった。 ②社会福祉事業従事者の新任、中堅層を対象にカリキュラムを再編し、キャリアアップと定着に向けた研修を12講座設け、389人が受講した。		評価
			<p style="text-align: center;">◎ S</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">B</p> <p style="text-align: center;">C</p>
H30事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>区社協と連携しボランティアの養成に努める(受講者のボランティア活動数:250名/年)。</li> <li>社会福祉施設従事者の定着を支援するため、カリキュラムの再編(主任、管理職向け)に加え、自己の研修履歴を自ら管理するシステムを運営する。(福祉人材定着をテーマとした受講者数:450名/年)。</li> </ul>		
評価担当者	市民福祉大学(研修課長) 西島 哲		

事業No.	2-C	主要事業(様式1-3)との関わり	なし
H29事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害サポーター養成講座の受講者を広げるため、①高校生への啓発モデル事業 ②認知症サポーター養成講座、市民福祉大学の各講座など市社協各部、また他団体が実施する事業との抱き合わせ開講の開拓を検討・実施する。</li> <li>市職員・市社協職員が担ってきた本養成講座の講師について、市民講師を養成するため「障がいサポートリーダー養成講座」を実施する。(40団体×1団体参加者平均25名程度=1,000名/年間)</li> </ul>		
H29実績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度を通しての障害サポーター養成講座の受講者は977名であった。</li> <li>平成29年度初めて、高校生640名が授業の一環として養成講座を受講してもらうことができた。</li> <li>他事業との抱き合わせ開講は受講目的が事業ごとに異なるため実施に至っておらず、今後の検討事項である。</li> <li>なお「障がいサポートリーダー養成講座」を実施、16名が受講した。現在、車いす体験など、講座進行のサポートを行っている。</li> </ul>		評価
			<p style="text-align: center;">S</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">◎ B</p> <p style="text-align: center;">C</p>
H30事業目標	広報に注力し、障害サポーター養成講座年間受講者を1,500名にアップさせる。		
評価担当者	地域支援部(広報交流課長) 唐津 史朗		

## 平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年8月31日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	3-D	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 10)
H29事業目標	こうべ認知症生活相談センター機能の充実(相談件数 800件/年)。(認知症初期集中支援事業の他団体への移行、介護・医療サポートセンターの全区開設を鑑み目標数値を修正した。)		
H29実績評価	平成29年度の相談件数は923件で(前年度903件、目標達成率115%)、うち市民からの相談は495件あり問い合わせの半数を占める。主な相談内容は、認知症の方への対応方法、受診に関する相談、介護者のメンタルヘルスに関することであった。		評価
			S A B C
H30事業目標	こうべ認知症生活相談センター機能の充実(相談件数900件/年)。		
評価担当者	福祉部(福祉事業課長) 吉岡 真紗代		

事業No.	3-D	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 7)
H29事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見支援センター機能の充実(相談・広報等対応件数2,000件/年)</li> <li>・成年後見制度利用手続き相談室の拡充(6区→7区)</li> </ul>		
H29実績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の相談・広報対応件数は、全対応件数2,517件(相談件数2,358件(市民後見人からの相談を含む)、パンフレット配布箇所126カ所(配布部数18,759部)、講師派遣数33カ所(出前トーク含む)であった(目標達成率125%)。</li> <li>・成年後見の申立手続きを紹介するパンフレットを作成し、改訂したパンフレット「成年後見制度の利用をお考えの方に」(10,000部作成)については、関係機関に送付した。</li> <li>・区役所での「成年後見の利用手続き相談室」について、H29年10月に北区相談室を開設、7区での開催となり、登録者を相談員(37名)として派遣した。相談室確保や広報、相談者の来所対応等は区社協の協力を得て実施した。(全115日開催、相談件数93件)</li> <li>・灘区と須磨区の開設調整を行い、灘区はH30年4月、須磨区はH30年7月の開催となり、H30年度の全区開催にあわせた相談員の体制を整えた。(全区相談員47名)</li> </ul>		評価
			S A B C
H30事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の早期発見と相談のつなぎの役割を担う人々(例:市民、民生委員、福祉関係者、事業所等)への制度啓発、相談窓口の周知徹底(相談・広報等対応件数2,500件/年)</li> <li>・成年後見制度利用手続き相談室の市内全区への拡充と相談室体制整備(7区→9区)</li> </ul>		
評価担当者	成年後見支援センター(センター長) 石古 恵子		

## 平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年8月31日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	3-D	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 3)
H29事業目標	総合児童センターの来館者数400,000人/年の維持と質の向上。		
H29実績評価	<p>・開館日数:307日 来館者数:399,217人 一日平均:1,300人 H29年度台風接近による警報発令により10月22日(日)を臨時閉館としたため、40万人を超えることが出来なかった。</p> <p>・施設利用者の満足度調査によるアンケート調査結果の比較 平成29年度(有効回答数:1597件)においてサービスについて大変満足、満足が96%で平成28年度より2%アップ。職員の対応について大変満足、満足が97%でH28年度より1.4%アップした。</p>		評価
			S A B C
H30事業目標	総合児童センターの来館者数400,000人/年の維持と質の向上。来館者の利便性向上につながる設備の充実。		
評価担当者	総合児童センター (運営課長) 重田 悦子		

事業No.	3-D	主要事業(様式1-3)との関わり	なし
H29事業目標	活動件数の14,000件の維持、協力会員養成講習会の会場を他区に広げ、協力会員の増加を図る。		
H29実績評価	<p>・活動件数は13,176件であった。824件の減であるが依頼会員からのニーズには100%応えマッチングが出来た。</p> <p>・減少の内訳は、保育施設や放課後児童クラブ、学校放課後の終了後の預かりである。それぞれの施設の終了時刻が遅くなり、ファミサポを利用しなくても済むようになったためと思われる。神戸市の子育て支援が充実してきた表れの一つではないか。</p> <p>・協力会員養成講習会は、他地区での実施が28年度は2か所であったが29年度は東灘区、北区、須磨区、西区の4か所に広げ全8回開催出来た。講習を85名が修了し協力会員が増加した。</p>		評価
			S A B C
H30事業目標	受講生からの要望に応え託児可能で交通の便がよい「こべっこランド」での実施を増やし、子育て世代の会員(両方会員)の増加を目指す。		
評価担当者	ファミリーサポートセンター (副センター長) 岡筋 早苗		

## 平成29年度 ミッションの達成評価シート1 [1次評価]

		記載日	平成30年8月31日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○団体による自己評価[1次評価]

事業No.	4-E	主要事業(様式1-3)との関わり	あり(事業番号: 9)
H29事業目標	社会福祉法改正に伴い、理事会への業務執行状況の報告が必須事項となった。それに伴い、中期活動計画の評価・検証を行ってきた実行戦略会議を廃止し、理事会にてPDCAによる事業の進捗報告等を引き続き行っていく。		
H29実績評価	中期活動計画の評価・検証を行ってきた実行戦略会議を廃止し、新たに業務執行理事会を11月に開催した。中期活動計画に基づく業務の進捗状況についてPDCAに基づく自己評価を行ない、理事会で進捗報告を行なった。		評価
			S A B C
H30事業目標	平成30年度は、現在の中期活動計画の4年目にあたることから、次の中期活動計画の策定に向けて、引き続き中期活動計画の自己評価・検証を行い、業務執行理事会で報告を行なう。		
評価担当者	総務部(経営企画課長) 池奥 義征		

事業No.	4-E	主要事業(様式1-3)との関わり	なし
H29事業目標	webサイトの掲載内容の充実に努め、前年度比2.5%アップの49万アクセスを目指す。		
H29実績評価	行事やイベント・講座・研修会など市社協事業の迅速な情報提供に努めた。トップページに「福祉のまち活! ~地域の活動紹介~」と題し、市内の地域活動を積極的に紹介、地道な活動を「見える化」する取り組みをスタートさせた。アクセス数は459,115であった。		評価
			S A B C
H30事業目標	掲載内容の充実や更新頻度のアップに努め、前年度2.5%アップの47万アクセスを目指す。		
評価担当者	地域支援部(広報交流課長) 唐津 史朗		

## 平成29年度 ミッションの達成評価シート2 [2次評価]

		記載日	平成30年9月5日
団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局

## ○所管局による総合評価(ミッションの達成評価)[2次評価]

コメント	<p>【ミッション毎の評価】</p> <p>1. 地域福祉ネットワーク事業等 ……評価 A (上記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉ネットワークの課題支援の延べ件数は前年度実績の約1.5倍となっている。</li> <li>・地域福祉基盤の構築に向け、ふれあいのまちづくり協議会等との関わり方について更なる工夫を期待する。</li> </ul> <p>2. 福祉啓発・福祉人材の育成等 ……評価 A (上記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度より開始したワークキャンプでの体験を振り返るワークショップの参加者は前年度実績の約3倍となる30名となっている。市民福祉大学ではカリキュラムを再編し社会福祉事業従事者のキャリアアップと定着に向けた研修を開催するなど、福祉人材の育成・定着を図った。</li> <li>・障害サポーター養成研修の受講者を広げる取り組みとして、授業の一環として高校生に受講してもらうなどの新たな取り組みがみられた。</li> </ul> <p>3. 各種福祉サービスの提供等 ……評価 A (上記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見支援センターにおける相談・広報等対応件数の目標を達成した。また、新たに北区に成年後見利用手続き相談室を開設し、サービスの充実を図った。</li> <li>・こころ認知症相談センターにおける相談件数の増加、ファミリーサポートセンターの協力会員の増加など、福祉サービスの充実が図られている。</li> </ul> <p>4. 事業効果の向上・情報発信等 ……評価 B (上記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行戦略会議を廃止した後も業務執行理事会を開催して団体の目指すべき方向性等について議論し、事業進捗管理の徹底を図った。</li> <li>・新たな情報発信の取り組みをスタートしたが、ホームページへのアクセス数は前年度実績・目標数を下回った。</li> </ul> <p>【総合評価の理由】</p> <p>地域福祉ネットワークを中心に、地域住民や民生委員、関係機関など様々な支援者との連携により、福祉課題の把握及び相談支援の充実に結びつけることができている。</p> <p>また、市民福祉大学やワークキャンプ等を通じた福祉人材の育成にも、新たな取組みが見られ、地域福祉の核となる団体としての役割を果たしていると評価できる。</p>	総合評価
		<p>S</p> <p><b>A</b></p> <p>B</p> <p>C</p>
対応方法 (総合評価がB又はCの場合は必ず記載)		
評価担当者	保健福祉局総務部市民福祉推進課長 酒井 竜一郎	